

## 首都大学東京法科大学院の現況

基準日：2008年5月1日

### (1) 設置者

公立大学法人首都大学東京

### (2) 教育上の基本組織

専攻名称	首都大学東京 大学院社会科学研究科 法曹養成専攻
開設年度	2003年 4月 1日
入学定員	65名
標準修業年限	3年
修了要件単位数	93単位

### (3) 教員組織

#### 【教員数】

区分	専任教員					兼任・ 兼任教員
	専	専・他	実・専	実・み	合計	
教授	4	4	2 (1)	2 (2)	12 (3)	27
准教授	1	0	0	0	1 (0)	

※括弧内には、内数で法曹としての実務の経験の有する者の人数を記入している。

#### 【科目別の専任教員数】

法律基本科目							法律実務 基礎科目	基礎法学 ・隣接科目	展開・先端 科目
憲法	行政法	民法	商法	民事訴訟法	刑法	刑事訴訟法			
1	1	2	1	2	2	2	3	1	8

※科目別に担当教員の延べ人数を記入している。

なお、教員一覧は、別紙1（巻末掲載）のとおり。

### (4) 収容定員及び在籍者数

収容定員 195名（入学定員65名）

2008年度在籍者数 147名

（内訳）

	1年次	2年次	3年次
3年履修課程	18	19	19
2年履修課程	48	43	—

### (5) 入学者選抜

a) アドミッション・ポリシー

首都大学東京法科大学院の教育理念は、東京をはじめとする大都市の抱える複雑な問題に対して、それを解決する能力を有する法曹を養成することである。この理念に基づき、本法科大学院の入学選抜では、複雑な社会現象に高い関心を示し、それを的確に把握し、分析・判断するための論理的思考力を有し、それを的確に表現することのできる人材を、幅広く求めるものとしている。

#### b) 2008 年度入学選抜の実施

##### i) 2008 年度入学選抜の実施方法

2008 年度入学選抜については、2 年履修課程と、3 年履修課程とを区別して、別紙 2（巻末掲載）に掲げる方法により、入学選抜を実施した。なお、2008 年 5 月 1 日現在において、2009 年度入試に関する制度変更は予定していない。

##### ii) 2008 年度入学選抜の実施結果

2008 年度入学選抜状況は、下表のとおりである。

	3 年履修課程	2 年履修課程
募集定員	20 名	45 名
出願者数	380 名	719 名
第一次選抜合格者数	231 名	516 名
第二次選抜受験者数	186 名	382 名
第二次選抜合格者数	86 名	63 名
第三次選抜受験者数	76 名	-
最終合格者数	20 名	63 名
追加合格候補者数	6 名	19 名
入学手続者数	18 名	48 名
入学者数	18 名	47 名
入学者に占める他学部出身者又は社会人経験者の数	29 名（約 45%）	
東京都立大学出身者数	3 名（約 4.6%）	

#### (6) 標準修了年限

3 年

※ ただし、2 年履修課程の入学選抜を合格した者については、法学既修者と認定し、修了年限を 1 年短縮している。

#### (7) 教育課程及び教育方法

##### a) 教育課程

2008 年度カリキュラム表は、別紙 3（巻末掲載）のとおり。

##### b) 教育方法

本法科大学院における教育方法としては、以下のとおりである。

- ① 原則として、質疑応答を含んだ講義とし、出席者の 1/5 以上に指名して発言させる（ただし、3 年履修課程 1 年次の科目及び選択科目の講義については、必ずしも質

疑応答を含んだ講義とする必要はなく、科目の特性に応じた講義を行うこととする。)

- ② 3年履修課程 1年次の講義については、予習・復習について十分に説明を加えた上で、適切な指導を行う。
- ③ エクスターンシップに関しては、学生に対して予め説明会を行い、守秘義務等について指導を行い、また、終了後に報告書を提出させる。
- ④ 専任教員は、毎週1コマのオフィスアワーを設け、学生の質問等に対応する。
- ⑤ 各授業科目について学生の十分な学修時間（予習、復習時間も含む）を確保するため、履修登録単位数の上限を36単位（最終学年については44単位）とする。

#### (8) 成績評価及び課程の修了

##### a) 成績評価の方法

本法科大学院においては、各授業科目の成績評価は、一部の可否のみの判定のみを行う科目を除き、5点法をもって行い、2点以上を合格とすることとしている。また、成績の合格・不合格は、絶対評価により決定することとしている。さらに、合格者の成績については、原則として、4段階の相対評価によることとし、相対評価の割合については、おおむね、5を5%、4を35%、3を40%、2を20%としている。

また、各授業科目の成績評価の分布については、学生に公表している。

なお、学生は、成績評価に対して不服申立をすることができる。

##### b) 課程の修了

###### i) 修了要件

修了要件は、以下のとおりである（2008年度入学者）。

- (1) 3年履修課程 93単位  
必修=60単位（法律54単位、実務6単位）  
選択=33単位（基礎・隣接=4単位以上、展開・先端=20単位以上、  
実務、基礎・隣接、展開・先端合計で25単位以上）
- (2) 2年履修課程 67単位  
必修=34単位（法律28単位、実務6単位）  
選択=33単位（基礎・隣接=4単位以上、展開・先端=20単位以上、  
実務、基礎・隣接、展開・先端合計で25単位以上）

###### ii) 2007年度修了者

2007年度においては、2005年度入学3年履修課程の学生が13名、2006年度入学2年履修課程の学生が42名、修了した。

#### (9) 学費及び奨学金等の学生支援制度

##### a) 学費

入学金 282000円（ただし、東京都在住者は141000円）  
授業料（年額） 663000円

##### b) 授業料減免

本法科大学院においては、①授業料減免制度、②授業料分納制度がある。特に、授業料減免制度は、経済的理由に基づく減免制度の他、成績優秀者に対する授業料減免制度も採用し、学生に対する経済的支援の充実を図っている。

2007年度における経済的理由に基づく減免制度の利用状況は、下表のとおりである。また、成績優秀者に対する授業料減免は、前期1名、後期3名について、いずれも授業料半免とした。

【経済的理由に基づく減免制度実績】

	前期	後期
全額免除	5名	5名
半額免除	6名	8名
分納	7名	13名

c) 奨学金

本法科大学院においては、日本学生支援機構の奨学金制度を利用することが可能である。奨学金の利用状況は、下表のとおりである。

【2007年度実績】

	採用人数
第一種	13名
第二種	20名
併用	14名

(10) 修了者の進路及び活動状況

2007年度修了者数は、3年履修課程13名、2年課程42名、計55名である。このうち、3年履修課程修了生12名、2年履修課程42名、計54名が新司法試験に出願している。

修了年度	人数	
平成19年度	修了者 (3年履修課程) (2年履修課程)	55名 (13名) (42名)
	2008年度司法試験出願者 (3年履修課程) (2年履修課程)	54名 (12名) (42名)
	既に司法試験に合格した者	23名
平成18年度	修了者 (3年履修課程) (2年履修課程)	61名 (18名) (43名)
	既に司法試験に合格した者	23名
平成17年度	修了者 (3年履修課程) (2年履修課程)	41名 0名 41名
	既に司法試験に合格した者	22名

## 【教員一覧】

教員名	職名	専攻	その他特記事項
饗庭靖之	教授	民法	実務家教員
石崎泰雄	教授	民法	
笠井治	教授	刑事訴訟法	実務家教員
亀井源太郎	教授	刑事訴訟法	
木村光江	教授	刑法	
酒井享平	教授	独占禁止法	実務家教員
篠田昌志	教授	民法	
富井幸雄	教授	憲法	
原克也	教授	民事訴訟法	実務家教員
潘阿憲	教授	商法	法曹養成専攻・専攻長
深津健二	教授	消費者法	
前田雅英	教授	刑法	社会科学研究科・研究科長
峰ひろみ	教授	刑事訴訟法	実務家教員
森肇志	教授	国際法	
矢崎淳司	教授	商法	
我妻学	教授	民事訴訟法	
桶舎典哲	准教授	民法	
尾崎悠一	准教授	商法	
門脇雄貴	准教授	行政法	
木村草太	准教授	憲法	
竹下啓介	准教授	国際私法	
谷口功一	准教授	法哲学	
堤健智	准教授	民法	
徳本広孝	准教授	行政法	
長谷川貴陽史	准教授	法社会学	
山神清和	准教授	知的財産法	
岩出誠	講師	労働法	実務家教員
川村栄一	講師	租税法	実務家教員
工藤莞司	講師	知的財産法	実務家教員
佐藤卓生	講師	刑事訴訟法	実務家教員
穴戸常寿	講師	憲法	
清水俊彦	講師	企業法務	
渕倫彦	講師	法制史	
松山恒昭	講師	民事訴訟法	
若林昌子	講師	民法	
大杉覚	教授	行政学・都市行政論	
山田高敬	教授	国際政治	
日野愛郎	准教授	政治学	
森治憲	准教授	統計学	
川本淳	講師	会計学	

【受験資格及び入学者選抜方法】

	2年履修課程	3年履修課程
募集定員	20名	45名
受験資格	<p>・以下のいずれかの要件を満たす者が受験資格を有する（2年履修課程，3年履修課程共通）。</p> <p>(1) 日本の大学を卒業した者及び平成20年3月末日までに卒業見込みの者</p> <p>(2) 学校教育法第68条の2第3項の規定により学資の学位を授与された者及び平成20年3月末日までに授与される見込みの者</p> <p>(3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び平成20年3月末日までに修了見込みの者</p> <p>(4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び平成20年3月末日までに修了見込みの者</p> <p>(5) 我が国において，外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって，文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び平成20年3月末日までに修了見込みの者</p> <p>(6) 専修学校の専門課程で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び平成20年3月末日までに修了見込みの者</p> <p>(7) 文部科学大臣の指定した者</p> <p>(8) 大学院において，個別の入学資格審査により，大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で，22歳に達した者</p>	
選抜方法	<p>・一次選抜：書類審査 大学入試センター又は日弁連法務研究財団が実施する適性試験及び調査票等による選抜を実施。</p> <p>・二次選抜：論文試験 公法（憲法に限る。），民法（親族法及び相続法は除く。），刑法について，論述式試験を，商法，民事訴訟法（上訴手続きを除く。），刑事訴訟法（上訴手続きを除く。）については簡易論述式試験（基礎的な概念の理解の正確さを問う簡易な論述式問題）を，それぞれ実施。</p>	<p>・一次選抜：書類審査 大学入試センター又は日弁連法務研究財団が実施する適性試験及び調査票等による選抜を実施。</p> <p>・二次試験：論文試験 文章を論理的に理解し，分析・思考した上で文章表現する能力を審査する小論文試験を実施。</p> <p>・三次試験：面接試験 志願者の口頭での意思疎通能力を審査する個別面接試験を実施。</p>

【2008年度カリキュラム】

		未修1年前期	未修1年後期	未修2年前期 既修1年前期	未修2年後期 既修1年後期	未修3年前期 既修2年前期	未修3年後期 既修2年後期
必修科目	法律基本科目	憲法1 民法1 民法2 民法3 刑法1	憲法2 民法4 民法5 民事訴訟法1 商法1 商法2 刑法2 刑事訴訟法1	憲法総合1 行政法1 民事訴訟法2 商法総合1 刑法3 刑事訴訟法2	行政法2 民法総合1 商法総合2 刑事法総合1	民法6 民法総合2 民事訴訟法総合1	民事訴訟法総合2
	実務科目基			民事訴訟実務の基礎I	刑事訴訟実務の基礎 法曹倫理		
単位数		10	16	14	12	6	2
選択科目	法律基本科目			財産法1	憲法総合2 財産法2 商法総合3	公法総合演習(注1) 財産法1 民法演習 商法総合演習	憲法総合2 行政法総合(注2) 財産法2 民法総合演習 (民事訴訟法総合3) 商法総合3
	実務科目基	法情報調査		法情報調査	民事裁判と事実認定 エクスターンシップ	(民事訴訟法実務の基礎2) 模擬裁判	民事裁判と事実認定
	隣接基礎科目	政治学特殊授業1 (政治学特殊授業3) 政治学入門(注1) 法社会学 法制史 経済と法	政治学特殊授業2 (政治学特殊授業4)	政治学特殊授業1 (政治学特殊授業3) 政治学入門(注1) 法社会学 法制史 経済と法	政治学特殊授業2 (政治学特殊授業4) 法哲学 会計学 統計学	政治学特殊授業1 (政治学特殊授業3) 政治学入門(注1) 法社会学 法制史 経済と法	政治学特殊授業2 (政治学特殊授業4) 法哲学 会計学 統計学
	展開・先端科目			地方自治法 消費者法 現代社会と刑事法 【租税法2】 【倒産法2】 【知的財産法2】 【独占禁止法2】 【社会法総合演習】 【国際法2】 【国際取引法】 【環境法】	比較憲法 (情報法) 刑事政策 医事刑法 経済刑法 租税法1 倒産法1 知的財産法1 独占禁止法1 労働法 国際法1 国際私法	地方自治法 消費者法 企業法務 現代社会と刑事法 租税法2 倒産法2 知的財産法2 独占禁止法2 社会法総合演習 国際法2 国際取引法 環境法	比較憲法 (情報法) 現代取引法 民事責任法 (債権回収法) 刑事政策 医事刑法 【経済刑法】 租税法1 倒産法1 知的財産法1 知的財産法演習 独占禁止法1 独占禁止法演習 労働法 国際法1 国際私法 リサーチ・ペーパー

※ ( ) で括られた科目は 2008 年度非開講科目であり、【 】 で括られた科目は、当該年次・期に履修可能であるが、他の年次・期に履修することが推奨される科目である。

(注1) 2008 年度のみ後期開講

(注2) 2008 年度のみ前期開講